

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'91 冬

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内 〒151
振替 東京九一八九一
発行 一九九一年二月二八日

共修実現にむけて

会員のみなさん!! 行動しましょう

和田典子

中学・高校家庭科の男女必修は制度として確定し、教える内容(学習指導要領)も公示されましたが、現場の動きはイマイチです。主な理由は、家庭科教師の採用や、施設整備が間に合うかどうかの見通しが立たないことや、家庭科の単位増や新設によって他教科の単位が圧迫され、そのしわ寄せをうけるのではないかと、高校再編成との関係はどうなるのか、などです。

特に、いわゆる進学校や工業高校、男子校などではそうした不安が濃厚です。それに加えて子ども人口の減少や五日制による授業の絶対量の削減が、いっぺんをかけています。

学校全体がゆすぶられている現状をふまえるとき、わたしたちの運動も、さらなる発展が求められています。

一、すべての高校に、家庭科の施設整備を早急に整備すること。

二、すべての中学・高校に家庭科の専任教師を配置すること。

三、総授業時数の二分の一を実技実習にあてる規定にそうよう半数学級、分割授業ができる教師定員を確保すること。

四、右の諸条件は実施前年までに完成するようあらゆる工夫をすること。

みなさん!

一、四の要請を各自自治体の教育委員会、議会(議長、文教委員会座長及び議員には必ず)宛申し入れましょう。予算編成に間に合うようなるべく早くとりくみましょう。

もくじ

会員の皆さん、行動しましょう……	(1)
国会議員訪問記	
— 文部省担当官とも話し合い —	(2)
文部省への要請文……	(3)
国際婦人年連絡会報告……	(4)
世話人会報告……	(5)
新世話人……	(5)
男女共修——各都県から	
東京都……	(6)
埼玉県……	(7)
熊本県……	(8)
鳥取県……	(8)
石川県……	(8)

共修へ向けての動き、皆さんの地域ではいかがですか? 上記のような運動はすすめられそうですか? 情報をお待ちしています。原稿のかたちでなくても、はがきでも、世話人への電話でも結構です。また、運動をすすめる上で困りのことや疑問がありましたら、どうぞ世話人にご相談ください。

国會議員訪問記

—文部省担当官とも

話し合い—

芦谷 薫

●八月二十六日 江田五月議員を議員会館に石川、芦谷が訪ねました。国の法令では共修への道が開かれたが、地方自治体での条件整備（特に人件）の進みが鈍い現状とそれを助長する周辺の要件（生徒数激減期や週五日制など）の説明をしたところ、応対して下さった湯川憲彦さんは、江田さんが熱心に取り組んできた事、きちんと実現するようやらねばならないとおっしゃり、さっそく、「子供の権利条約」にも関心の深い乾議員訪問を設定してくださいました。

●九月二十七日 乾晴美議員を議員会館に近江、芦谷が訪ねました。乾議員は前回の約束（四国に会員を）を忘れてはいない、次期国会では文教委員になるので家庭科男女共修の問題に取り組みたいと明言。まずは文部省の担当者を呼んでヒヤリングをする事からと、さっそく手配をしていただきました。

●十月四日 村田吉隆衆院議員、乾晴美参院議員を議員会館に、和田、近江、芦谷が訪ねました。週五日制に動き出したというニュースが流れた直後だったので、教育を学校がしよいてこみ過ぎていいるから家庭に戻して、生きる力の再生産のチャンスを提供に、生きるための応用力、知的好奇心をもっと育てる環境を、と自らの体験も交えて力説される村田議員。家庭に返すだけでなく、学校の中にも家庭科を通してやっていくという両輪体制でと、要望してきました。

乾議員とともに、文部省初等中等教育局職業教育課・産業教育専門官笹井宏益氏の話をお聞きしました。

◆家庭科の共修は、新指導要領を実現する場合の最大の難課題だと認識している。そのために、①趣旨徹底……職業教育に関する教育課程講習会で家庭科の教師対象に実施していたのを今年から教育課程編成総則部会で教務主任や県段階の担当官対象に、また私学の教育課程編成の講習会でも行っている。古い考えの根深い教員がいるので粘り強く話していく事が必要だと思っている。②施設設備……平成三年は、産振予算として八・五億円（産業教育補助金全体は九十億円）の予算。平成四年は、十五億円の概算要求をしている。平成五年はもっと増やし、平成五年には未設

置校の約半数までは整備し平成七年度中には完了したい。③教員研修……指導者養成講座（今夏は国立教育会館で1週間100人規模で、家庭科教科調査官が）及び家庭科新科目講座

◆教員の確保については、条件整備を担当している「教育助成局財務課」が、教員定数を取り扱っている、第4次定数法が92年までのもので、「93年よりの第5次」の発令決定は来年。

◆週五日制が、92年は月1回。93年は月2回、そして94年は全面実施のよう。文部省は、五日制でも新指導要領は実施できるとしている。

机上の論では、成り立つ事も現実では成り立ち難い事はままある。定数法や、五日制実施などの要因で、家庭科4単位が各学校で成立するには困難の度合いが進むことも見逃さずやってほしいと要請しました。乾議員には、定数法に「家庭科教育の充実」などの項目を入れるといった定数法の整備が必要であることを理解してもらいたいと要請しました。国会での具体的な取り組みに期待し辞しました。

※笹井氏には次頁のような要請書を手渡ししました。

文部大臣 各位

平成三（一九九二）年 一〇月 四日

家庭科の男女共修をすすめる会

世話人代表 和田典子

東京都渋谷区代々木二丁目二二番一 婦選会館内

(四〇三-三三七〇-〇二三八)

改訂学習指導要領による

高校家庭科の男女必修完全実施のための要請

さる五月、総理府婦人問題企画推進本部は、「西暦二〇〇〇年に向けての新国内行動計画」を策定しました。その第2部1項で、男女平等を推進するための基本方向として、「2、学校教育の充実と社会教育の指針」を掲げ、具体的施策の(一)「家庭科教育については、「平成六年度には男女すべての生徒に履修させるよう、趣旨の徹底や教育研究の充実、施設や設備・充実に努めること」を明記しています。しかし、移行期に入つた現在も、男子校や私立学校などの家庭科未設置校では、指示待ちの状況や、男子の家庭科履修に対する消極的な姿勢が濃厚です。また、家庭科既設校においても、男女とも四単位必修を完全実施するための人的・物的条件の見直しもせず、関係者は苦慮しています。改訂学習指導要領を完全に実施し、総理府の提言にそつて、総ての高校で、男女とも家庭科四単位必修を実現し、充実した家庭科教育をすすめるためには、左記項目の実施を急ぐことが強く求められます。関係当局の適切な対応を要請いたします。

記

- 1、家庭科未設置校に対して、開設準備のため家庭科担当教師を、実施前年（平成五年）までに必ず配置して頂きたい。また、既に家庭科を設置している学校においても、四単位必修が完全に実施できるよう人員を配置して頂きたい。
 - 2、施設・設備の整備を、実施前年（平成五年）までに、完成して頂きたい。
 - 3、教員研修では、男子必修の意義を周知徹底すると同時に、現場の実践例や、関連情報を提供するよう努めて頂きたい。
 - 4、班別学習や半数学級が編成できるよう、教師定員の加配をして頂きたい。
- (家庭科では、二分の一以上の時数を実験・実習に充てることと定められている)
- (以上)

国際婦人年連絡会の報告

和田 典子

一〇月以降の主な動きは次の通りです。

一、UNIFEMへの政府拠出金増額の申し入れ

一九九二年度の概算要求は六八万ドル(約九三二六万円)で前年度比一六・八%増となっていますが、一〇〇万ドルを出している国もあり(ナルウエー、フィンランド、カナダ、アメリカ、オランダ)経済大国といわれる日本としては、まだ少ないので前記の申し入れを外務省国連局の関係課長に面会、要請しました。(9月18日)

二、UNIFEMのインド・スタディツアーに「会」から参加

国連のユニフェム本部企画の右ツアーに、「会」から和田が参加しました。10月20日から27日、NGOの団体から14名が参加し、本年度のインドにおけるプロジェクト(国勢調査での性別統計とウダイプール地域の養蚕

による農村開発)の二つのケースを視察しました。

現地の女性開発行政と、女性たちの生活実態の一端にふれ、ユニフェム(国連婦人開発基金)のあり方について学習しました。

三、国際婦人年連絡会ユニフェム委員会の組織と規約が承認されました。(10月9日)

この委員会は、連絡会のなかでユニフェムに関する広報、政府への働きかけ、募金などすすめ、将来「ユニフェム国内委員会」——国連本部と承認協定が必要——が設立されたときは、そこに参加する、というものです。

なお、右の委員会運営に、各団体はすすんで参加するよう要請されていますので、ご希望の方はご連絡下さい。

四、育児休業法に伴う保育所問題についての要請

来年四月より施行される育児休業法は、対象を男女とし「差別撤廃条約」やILOの条約・勧告にそものですが、その期間は子どもが満一才になるまで、と限られております。また、育休した場合、上の子は保育所を退所させられるという問題があります。

これら育児法施行にともなう保育所問題を早急に改善するよう厚生・労働大臣に申し入れをしました。(11月6日)

五、婦人問題企画推進本部機構充実強化のための検討委員会を発足させた(総理府)

かねてから申し入れをつづけていた右の要請がようやくのつて、新国内行動計画でとり上げられ、具体化の運びになりました。

委員、一三名の中には連絡会世話人の中村紀伊さんも加わっています。

六、国連の差別撤廃委員会(CEDAW)への日本政府報告とかかわって

審議の時期がせまっていますが「連絡会」としてもNGOの立場から報告を提出する予定です。詳しくは後に連絡がきます。

七、アジア・太平洋地域の婦人問題セミナー参加者との懇談会

ナショナルマシーナリー上級担当官のセミナー参加者11ヶ国13名(うち男性3名)の方々と10月9日、主婦会館で集会をもち、セミナー側からの質問(日本男性の女性観、開発と女性に対するNGOの役割、経済発展に果たした女性の役割、政府と民間団体との関係)に「連絡会」が応えるのが主な内容でした。

八、教育委員会の近況

家庭・福祉委と合同で「子どもの権利条約」批准要請にむけて作業をすすめています。また、高校の教科書(現代社会、倫理、国語、家庭一般)の内容検討を続行中です。

世話人会報告

△九月二十八日▽

●文部省教科調査官と話したいと、何度も連絡を取りましたが、結局むりだろうということになりました。

●埼玉では県教委の家庭科教育推進委員会で柴田世話人が活躍中。都の組合の動きについても報告がありました。(6ページ)

●議員訪問のだんどりをきめ、その時文部省の担当官に会えるというので、文部大臣あての要請書を手渡すこととし、内容を検討しました。(3ページに全文掲載)

この内容に関連して、「家庭科男女共修は十年で消える」という声もきかれるけれど、男子校でちゃんとやらなければ本当に消えてしまう。困難な状況の中でも、何とか教員を確保したい。それができれば簡単には消えない」と話し合いました。

新世話人

宮城県泉市の西原典子さんが世話人になってくださいました。

△十月十九日▽

●出席者 青山、芦谷、榎本、梶谷、半田の五人というさびしさでした。

(梶谷典子)

●報告 芦谷さんより、国会議員や都議会議員を訪問して(詳細は、本号の芦谷さんの報告をお読み下さい)、今後は、文部省教育助成局財務課を訪ね、施設設備の充実に画について要望する必要がある。助成局長の遠山敦子氏は理解のある人らしいので、遠山氏にも面会したほうがよいのではないかとということになり、和田さんに交渉を頼むことにしました。

●子供の権利条約について連絡会で討議がすすめられているというので、関連して話し合い、次のような意見が出されました。

「十八才から成人として認めてよいのでは?」「婚姻についての年齢制限も考え直すべき。少くとも男女差はなくすべき」「生徒個人についての情報が本人に知らされなかったり、生徒の処分について生徒自身が意見を言えなかったりするの絶対におかしい」「条約には性差別禁止もありこれまわっているで積極的に利用したい」「これをきっかけに、人権、個人、個性、多様性を尊重する気運を盛り上げて行きたい」

●各地の世話人の方にも動いていただきたいが、なかなか報告が届いていません。梶谷さんが電話でお尋ねしたところによると、鳥取では、教育委員会指導主事が家庭一般四単位をと言っているのに、現場が戸惑っているとのことでした。各地の情報、状況をぜひ、お届け下さい。

(半田たつ子)

△十一月二十四日▽

一、ユニフェムのインドスタディツアーに参加した和田典子さんからインドの女性についての報告及び連絡会報告。(4ページ参照)

一、差別撤廃委員会への日本政府報告書(きらいごとに過ぎる)に対して、民間団体として言いたいことの検討。「男女平等教育を積極的にすすめるなければならない」という認識がないことが基本的な問題。

一、文部大臣、文部省教育助成局長との話し合いの申入れ日時について(担当 和田)

一、文部省、各教育委員会の中に男女平等教育担当者置くよう働きかける。

一、国際家庭年にむけて運動をすすめるよう連絡会などで呼びかける。

一、北海道の共修の実態、宮城県の運動などを春号に掲載する。

(中嶋里美)

男女共修家庭科——各都県から

東京では

第五報

芦谷 薫

立高校並に（二カ年計画で）

附記

A 来年度予算編成の時期、市民団体等からのヒヤリングのお知らせが、都の社会党から今年もありました。当会から、和田、近江、芦谷が行ってきました。

かなり絞り込んだ要望を2点、次のようにその説明とともに文書にして持参し説明してきました。今後の厚生文教委員会での質問や一般質問などにも繋げて要望して行きたいと思っています。

前文略

記

- 1 家庭科教員の充足を専任で、五十、六十人を。
- 2 私立男子高校への施設設備の助成を公

ある。

2 私立男子校の施設設備に関しては国の1/3補助のみである。施設設備の助成が男子の家庭科必修を促す大きな要因である。

B 都高教男女平等教育プロジェクト発行の「情報No.二十四」によると、都教委・高等学校指導課に対して質問事項を出して要請をし、次のような確認がなされたとのことでした。

①新学習指導要領の総則第四款の一（集中講義のような特別な授業のやり方）は、家庭科に対応するものではない。

②「生活一般」の付則（二単位代替）については都立高校では普通科はもとより工業科等についても施設設備をつくるので適用しないという良い。新学習指導要領総則の「単位を減ずることができる」は家庭科に限らず他の教科も含めてのことである。

C 都は施設設備に関しては、現在ない学校には増改築の際に設置をすすめており、また平成四年度予算の概算要求に新たな項目「家庭科必修への設備整備」をたてて六校分が見積もられています。

埼玉県では

柴田 栄子

県教委では平成2年、3年の2年計画で家庭科教育推進委員会を設け、男女共修に向けて3つの分科会を作って検討してきました。

一つは「教育課程検討分科会」でここでは13校ある別学校の整備計画や、研究指定校、教育課程のモデル案の編成などについて検討してきました。この中で移行期間中に未整備校の整備を進め、平成4年度から研究指定校を設け研究していく、また共学校でも研究指定校をつくるという計画が出されたのですが、それが今になって具体的な学校名などが公表されず、計画倒れになってしまっているのではないかと心配されます。研究指定を受けてやってもよいと思っている人の所へは話は来ず、ミスマッチの情報が聞こえてきます。

教育課程については、平成4年の1月末までに6年度入学生編成案を県に提出することになっていますので、各学校でそれにむけての取組みが始まったところです。推進委員会でもそのモデル案をつくりそこでは一応、

家庭科4単位が位置づいています。

この教育課程表の提出を見て、平成6年の家庭科教員の採用の資料によると県では言っています。

2 つめは「施設設備の整備に関する分科会」ですが、平成3、4、5年の3年間に13校の整備を進め、6年には家庭科履修ができるようにとの計画だったのですが、すでに平成3年の予算措置は見送られています。

3 つめの「教員の確保、研修の分科会」の研修の面のみが順調に（?!）スタートしたと言っているようです。県下の家庭科教員を3年間にわけて、年間8回もの情報処理の研修会参加が義務付けられています。その1期生とも言うべき人たちの研修はまもなく終了ですが、もうコンピュータに振り回されているのです。

「家庭科教育推進委員会」のメンバーは男子校や工業高校の教頭、校長、県当局、7名の家庭科教員など約30名です。1年目は会の中で「家庭科を男子にもほんとにやらせなければならぬのか?」「うちのような受験校はとてもそんな余裕はない」「保護者の意見

も聞かなければ」「施設の整備は後回しでいい……」などの発言が相次ぎました。いままこんな本音はなくなっているはず。こんな中で推進委員会が単なる県の取組みのポーズに終わらないようにしていかなければならないと思うのですが……。

組合でも家庭科教育推進委員会を発足させ、対県交渉を持ち、施設、設備の整備、教員の確保など条件整備や男女同一の教育課程を組むこと、研修内容の検討などの要求を出しました。今後は、管理職に対して男女共修の趣旨徹底のための取組みの要求をしていくつもりです。

前述のように埼玉県は工業高校のほかにも男子校があり、男女共修を進める上でのネックになっています。工業高校の教頭会で家庭科の説明を現場の教員がやり、研修会に招かれることもばつぱり出始めましたが、男子校ではまだまだ家庭科を理解してもらうところまではいっていません。

官制の研究会では今年も男女共修の先進県長野の湯沢静江先生の講演会を計画し好評でした。どんな教育をするのか、家庭科の中で何を教えたのか、変革の中だからこそ希望と理念が大切なことを示唆されました。

熊本県では

立山ちづ子

熊本県では、全国に突出して多かった農業高校の学科改編を昨年から今年にかけて実施し、大部分の学科で「家庭一般」の男女必修を導入しています。これまで自主編成運動で普通科の就職コースや商業科で男子生徒がすでに学んでいますので、県下公立高の約六割で男女履修が行われていることとなります。

これからの課題は、工業高校と普通科進学コースの男子履修の推進です。

高教組では、秋に三回、工業高校の職員と家庭科で話し合いをしました。その結果、工業科では専門科目が多いことや学校五日制導入を控え、新科目の家庭科はせいぜい二単位で、「生活一般」になりそうとのことでした。施設・設備は五校で新設となるのですが、産振補助は四単位以上で、県も二単位では新設しないといえます。また、「二単位」では家庭科教師も、〇・五の配置になってしまいます。家庭科共学授業実践を紹介しながら、「四単位」導入の実現に向けて、さらに、話し合いを重ねていく予定です。

鳥取県では

本橋 靖子

鳥取県は、現場教師のより上りが弱く、これまでずっと、文部省、教育委員会の指導推進型で来ている。

今度も高家研（官制）で「家庭一般」「四単位必修」がきまり、県全校におろされることになった。女子必修を堅持していた鳥取県がこうした対応をするのは、家庭科教員数の確保のためとも考えられる。

現場からは、「何を、どのように教えるのか、自己研修の場がほしい」という切実な要求が出ています。

施設・設備については、教委は申し出を待っているというが、現場の方が立ちおくれしている。

これからは現場教師の声をもっと行政に向けて出していきたい。県教研家庭科部会では「実習教員の配置増」を組合から県に要求しようとして申し合わせた。実習教員はこれまで男性の多い他教科に先に取られてしまっていたが、家庭科教師自らが男女平等を実践するという意味でも、家庭科があとまわしにならない

石川県では

木下 雅子

十一月現在、石川県で集約された新教育課程における家庭科の履習計画（試案）を見ると五十九校（内定時制十校）のうち二単位を打ち出してきたのは県立工業高校三校と市立工業高校一校のみとなっています。とりわけ家庭一般四単位が圧倒的に多く四十校にもなっています。工業科や水産科の中には生活一般を選んでいる学校が数校あるが、普通科、商業科、農業科は、ほとんど全部の学校で家庭一般を履習させたいとしています。

これは県教委学校指導科の家庭科担当の指導もかなりの部分を占めていると思われるが、家庭科教師の二〇〇パーセント近くが各学校内でのカリキュラム検討委員会のメンバーとして家庭一般四単位を主張してきたこともあります。

しかし一部の予備校化しつつある進学校では、表向きは四単位としながらも二単位を普通教科に入れかえる動きも出てきたようで、生活一般との間に微妙なゆれが感じられます。

いようにしよう、ということになった。